

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	110,475,075	103,935,469	実質収支比率	2.0	2.2						
市町村名	呉市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	108,868,052	102,262,279	經常収支比率	95.9	96.5						
					首都	×	歳入歳出差引	1,607,023	1,673,190	(※1)	(104.4)	(102.6)						
人口	22年国調(人)	239,973	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	400,817	398,490	標準財政規模	59,490,440	58,311,481						
	17年国調(人)	251,003			中部	×	実質収支	1,206,206	1,274,700	財政力指数	0.64	0.66						
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.4	区分	17年国調	4,419	12年国調	4,805	単年度収支	-68,494	348,076	公債費負担比率	19.5	20.2					
	22.03.31(人)	242,233		第1次	3.8	3.9	過疎	○	積立金	3,550,342	558,348	健全化判断比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	353.84		第2次	山振	×	繰上償還金	536,199	1,595	線外償還金	536,199	1,595	実質赤字比率	-	-				
				低開発	○	積立金取崩し額	550,000	-	繰上償還金	536,199	1,595	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	678		第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	3,468,047	908,019	基準財政収入額	25,393,195	27,371,887	実質公債費比率	13.4	14.0				
				77.274	78.010	基準財政需要額	42,089,094	42,802,900	将来負担比率	139.6	173.0							
世帯数(世帯)	98,654		職員数の状況		標準税収入額等	32,699,606	35,344,701	經常経費充当一般財源等	57,417,648	56,633,890	資金不足比率(※3)	3.1	13.6					
			65.9	63.9	歳入一般財源等	74,515,152	69,404,950	交通事業会計										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	136,357,828	136,572,319	うち公的資金	92,645,684	94,950,461					
	市区町村長	1	9,306	一般職員	1,901	6,733,342	3,542	債務負担行為額(支出予定額)	15,590,589	17,852,705	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	2	7,740	うち消防職員	361	1,238,230	3,430	土地開発基金現在高	1,001,765	1,301,025	積立金	7,571,082	4,570,740					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	142	497,142	3,501	減価基金	1,596,466	396,415	現在高	1,596,466	396,415					
	教育長	1	6,660	教育公務員	66	261,034	3,955	その他特定目的基金	5,803,246	5,431,715								
	議会議長	1	6,270	臨時職員	-	-	-											
	議会副議長	1	5,700	合計	1,967	6,994,376	3,556											
	議会議員	36	5,225	ラスバイレス指数			98.5											
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	集落排水事業特別会計	(23)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	呉市体育振興財団							
(2)	公園墓地事業特別会計	(6)	国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	地方卸売市場事業特別会計	(24)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	くれ産業振興センター							
(3)	地域下水道事業特別会計	(7)	老人保健医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	野呂高原ロッジ事業特別会計			(27)	呉市土地開発公社	○						
(4)	離島航路事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計	(20)	港湾整備事業特別会計			(28)	呉市文化振興財団							
		(9)	介護保険事業(保険勘定)特別会計	(16)	交通事業会計	(21)	内陸土地造成事業特別会計			(29)	蘭島文化振興財団							
		(10)	介護保険事業(サービス勘定)特別会計			(22)	臨海土地造成事業特別会計			(30)	野呂山観光開発公社							
		(11)	駐車場事業特別会計							(31)	安浦町生涯学習振興財団							
										(32)	倉橋まちづくり公社							
										(33)	県民の浜蒲刈							
										(34)	齋島汽船							

(注釈)

※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	31,837,000	28.8	29,683,422	54.0	普通税	29,670,980	93.2	257,380	
地方譲与税	719,904	0.7	719,904	1.3	法定普通税	29,670,980	93.2	257,380	
利子割交付金	142,828	0.1	142,828	0.3	市町村民税	13,876,482	43.6	257,380	
配当割交付金	34,712	0.0	34,712	0.1	個人均等割	338,256	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,106	0.0	19,106	0.0	所得割	11,454,609	36.0	-	
地方消費税交付金	2,352,911	2.1	2,352,911	4.3	法人均等割	512,699	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,226	0.0	30,226	0.1	法人税割	1,570,918	4.9	257,380	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,066,602	44.2	-	
自動車取得税交付金	199,706	0.2	199,706	0.4	うち純固定資産税	13,993,299	44.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	395,220	1.2	-	
地方特例交付金	419,066	0.4	419,066	0.8	市町村たばこ税	1,329,692	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	243,458	0.2	243,458	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	175,608	0.2	175,608	0.3	特別土地保有税	2,984	0.0	-	
地方交付税	22,992,776	20.8	20,839,841	37.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	20,839,841	18.9	20,839,841	37.9	目的税	2,166,020	6.8	-	
特別交付税	2,152,935	1.9	-	-	法定目的税	2,166,020	6.8	-	
(一般財源計)	58,748,235	53.2	54,441,722	99.0	入湯税	12,442	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	40,116	0.0	40,116	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,003,596	0.9	-	-	都市計画税	2,153,578	6.8	-	
使用料	1,658,172	1.5	81,743	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	893,607	0.8	25,567	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	14,294,727	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	165,077	0.1	165,077	0.3	合計	31,837,000	100.0	257,380	
都道府県支出金	5,857,955	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	5,986,174	5.4	193,220	0.4	合計	98.7	95.6	98.6	
寄附金	23,859	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.8	95.6	98.5
繰入金	1,360,674	1.2	-	-	(%) 年	純固定資産税	98.6	95.3	98.5
繰越金	1,673,190	1.5	-	-					
諸収入	6,053,493	5.5	49,883	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	12,716,200	11.5	-	-	合計	11,958,533	実質収支	631,102	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,749,754	再差引収支	278,647	
うち臨時財政対策債	4,890,000	4.4	-	-	交通	546,497	加入世帯数(世帯)	35,154	
歳入合計	110,475,075	100.0	54,997,328	100.0	宅地造成	527,067	被保険者数(人)	56,067	
					病院	178,481	被保険者	90	
					国民健康保険	1,457,360	1人当り	96	
					その他	6,499,374	保険給付費	340	

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	552,391	0.5	2,463	551,684	
総務費	14,640,059	13.4	449,285	13,426,691	
民生費	31,644,546	29.1	285,807	16,393,040	
衛生費	7,503,363	6.9	1,288,704	5,173,300	
労働費	778,491	0.7	4,935	98,931	
農林水産業費	2,037,451	1.9	858,570	1,361,815	
商工費	5,080,401	4.7	290,744	873,136	
土木費	15,941,416	14.6	9,614,407	7,640,002	
消防費	3,642,428	3.3	68,441	3,577,805	
教育費	9,305,819	8.5	2,441,857	7,075,451	
災害復旧費	985,445	0.9	-	667,321	
公債費	15,158,621	13.9	-	14,497,280	
諸支度費	1,597,621	1.5	1,051,124	1,597,621	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	108,868,052	100.0	16,356,337	72,934,077	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	56,510,879	51.9	41,042,772	39,893,301	66.6
人件費	21,269,402	19.5	19,630,742	19,191,356	32.0
うち職員給	13,368,437	12.3	12,236,853	-	-
扶助費	20,082,856	18.4	6,914,750	6,837,563	11.4
公債費	15,158,621	13.9	14,497,280	13,864,382	23.2
内 元利償還金	15,157,896	13.9	14,496,555	13,863,657	23.1
訳 一時借入金利子	725	0.0	725	725	0.0
その他の経費	35,015,391	32.2	26,316,325	17,524,347	29.3
物件費	8,674,603	8.0	6,663,448	6,255,901	10.4
維持補修費	1,445,190	1.3	1,112,448	1,112,390	1.9
補助費等	5,727,479	5.3	5,131,032	3,707,218	6.2
うち一部事務組合負担金	11,329	0.0	11,329	6,608	0.0
繰出金	8,556,997	7.9	7,568,872	6,427,415	10.7
積立金	5,565,361	5.1	5,542,303	-	-
投資・出資金・貸付金	5,045,761	4.6	298,222	21,423	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,341,782	15.9	5,574,980	-	-
うち人件費	351,823	0.3	333,907	-	-
普通建設事業費	16,356,337	15.0	4,907,659	-	-
うち補助	6,682,252	6.1	514,007	-	-
うち単独	8,850,712	8.1	4,338,734	-	-
災害復旧事業費	985,445	0.9	667,321	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	108,868,052	100.0	72,934,077	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	242,233	人(23.3.31現在)	実収	-	%
面積	353.64	km <sup>2</sup>	支	-	%
人口密度	110,475.075	千人	出	13.4	%
総収入	108,868,052	千円	入	139.6	%
総支出	1,206,206	千円	費		
経常収支	59,490,440	千円	率		
標準財政規模	136,357,828	千円	率		

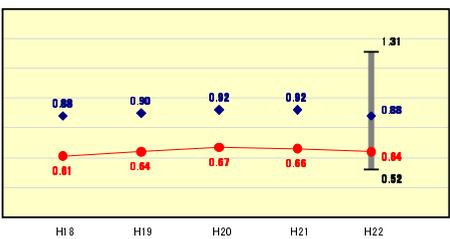


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 37/41 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

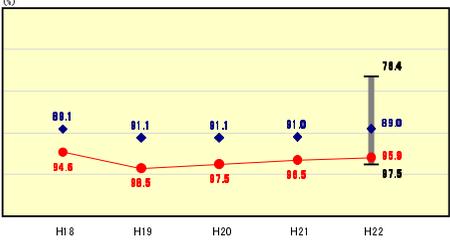


**財政力指数の分析概**  
 前年度と比較して0.02ポイント減の0.64で、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、景気の低迷等による市税収入の減少に加え、合併による影響などによるものである。今後とも財政基盤の強化を図るため、財政の健全化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]

類似団体内順位 37/41 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

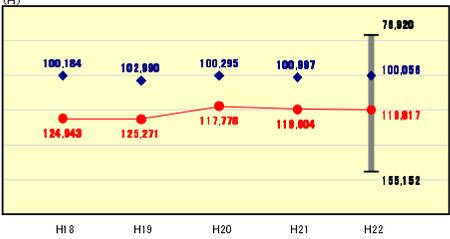


**経常収支比率の分析概**  
 前年度と比較して0.6ポイント減の95.9%で、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、市税収入等が減少する一方で、義務的経費(人件費、公債費など)の占める割合が高いためである。今後とも経常経費の抑制に努め、財政構造の弾力性の確保に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,817円]

類似団体内順位 36/41 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

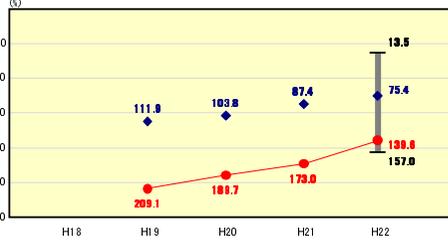


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 前年度と比較して213円増の119,817円で、類似団体平均値を上回っている。これは、人件費が類似団体平均を大きく上回っていることが主な要因であると考えられる。今後とも定員の適正化に努め、職員人件費の縮減に努めていくとともに、物件費についても引き続き抑制していく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [139.6%]

類似団体内順位 38/41 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

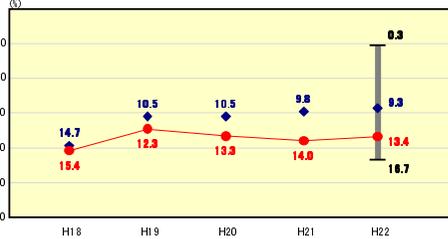


**将来負担比率の分析概**  
 公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したことから全体として比率が前年度と比較して33.4ポイント改善した。今後とも計画的な財政運営を行なうことで、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 34/41 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

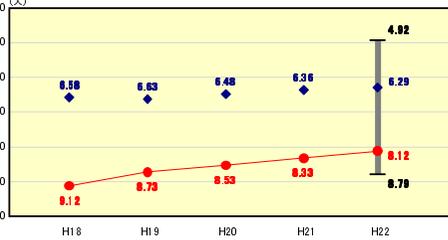


**実質公債費比率の分析概**  
 前年度と比較して0.6ポイント減の13.4%となっているものの、過去に借入した市債の償還金が高額であるため、依然として類似団体平均値を上回っている。今後とも、市債を活用して実施する投資的事業については、後年の財政負担を考慮し、財源的に有利な市債を活用するなど計画的な実施に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.12人]

類似団体内順位 30/41 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

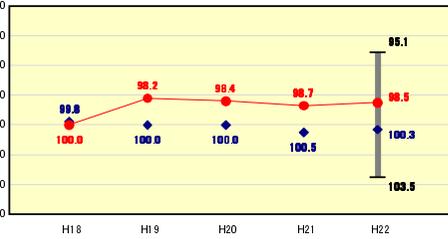


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 類似団体との比較では高い数値となっているが、呉市は保健所設置市であることや重要港湾呉港の港湾管理者となっていることなどもその要因の一つとなっている。現在、財政集中改革プログラム(計画期間5年間:H20~H24年度)により、交通・水道を除く市長事務部局等で388人の職員削減に取り組んでいる。(H23.4.1現在:▲354人) 当該プログラム終了後も、行政改革について不断の取組を行うため、アウトソーシング及び公施設の再配置を推進し、職員数の適正化に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 6/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析概**  
 平成23年4月1日現在のラスパイレス指数は前年と比較して0.2ポイント減の98.5で、引き続き類似団体平均を下回っている。高齢層職員の退職や、国において実施された若年層職員の昇給回復措置を行わなかったことが、指数減の主な要因である。また、財政集中改革プログラム(計画期間5年間:H20~H24年度)の一環として、給料の独自カット(▲2.5%~▲5%)を実施しており、これが類似団体を下回っている要因である。今後とも、ラスパイレス指数の変動に注視しつつ、適正な給与制度の確立に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県呉市

## 経常収支比率の分析

人口	242,233人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	353.84	k㎡	通	納	負	率	比	率	-	%
入出総額	110,475,075	千円	費	費	担	比	率	比	率	13.4
実収支	1,206,206	千円	得	来	担	比	率	比	率	139.6
標準財政規模	59,490,440	千円	市	町	村	類	型			
地方債現在高	136,357,828	千円	(	年	度	毎	)			
			H18	H19	H20	H21	H22			
			特例市	特例市	特例市	特例市	特例市			

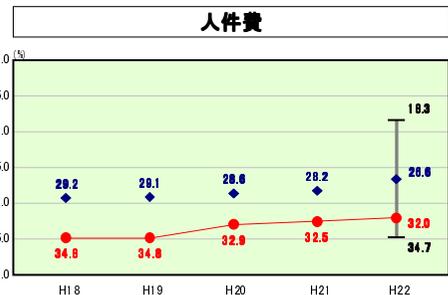


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



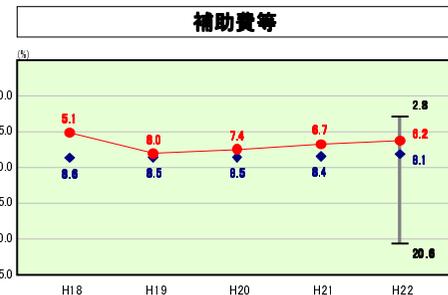
類似団体内順位 2/41 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

**物件費の分析圖**  
前年度と比較して0.4ポイント減の10.4%で、類似団体平均値を大幅に下回っている。  
今後とも施設・内部的管理経費など、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 37/41 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

**人件費の分析圖**  
前年度と比較して0.5ポイント減の32.0%で、類似団体平均を大幅に上回っている。  
これは、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因と考えられる。  
今後とも定員の適正化に努め、職員人件費の縮減に努めていく。



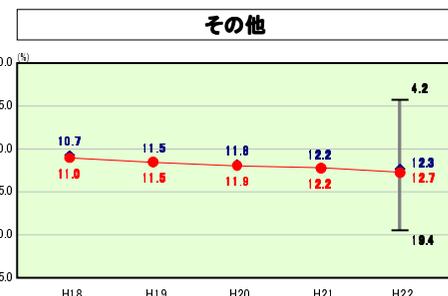
類似団体内順位 18/41 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

**補助費等の分析圖**  
前年度と比較して0.5ポイント減の6.2%で、類似団体平均値を若干下回っている。  
今後とも補助費等の抑制に努める。



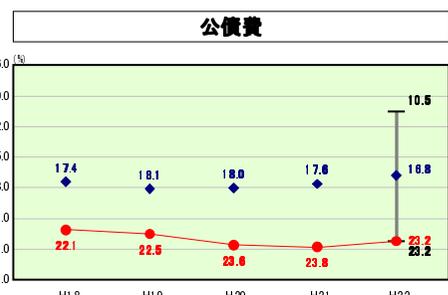
類似団体内順位 24/41 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

**扶助費の分析圖**  
前年度と比較して0.9ポイント増の11.4%で、ほぼ類似団体平均値となっている。  
これは、景気の低迷や高齢化率の進行等に伴う社会保障関係経費の自然増や、子ども手当給付費の増などが主な要因と考えられる。  
今後とも健全な財政運営の確保に努めていく。



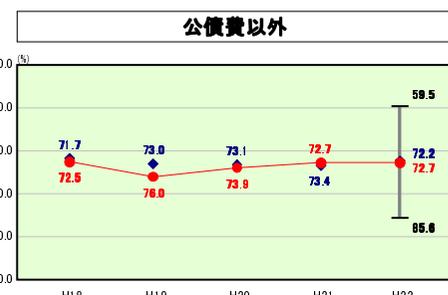
類似団体内順位 21/41 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

**その他の分析圖**  
前年度と比較して0.5ポイント増の12.7%で、類似団体平均値を若干上回っている。  
これは、特別会計への繰出金が増加したことなどによるものである。  
今後とも繰出金等の抑制に努める。



類似団体内順位 41/41 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

**公債費の分析圖**  
前年度と比較して0.6ポイント減の23.2%で、類似団体平均値を大幅に上回っている。  
これは、大型事業の集中や合併による市債の引き継ぎなどにより市債元利償還金の歳出に占める割合が大きいために原因と考えられる。  
今後とも市債を抑制するとともに、市債を活用する場合においても後年の財政負担を考慮し財源的に有利なものを計画的に借り入れることとする。



類似団体内順位 20/41 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

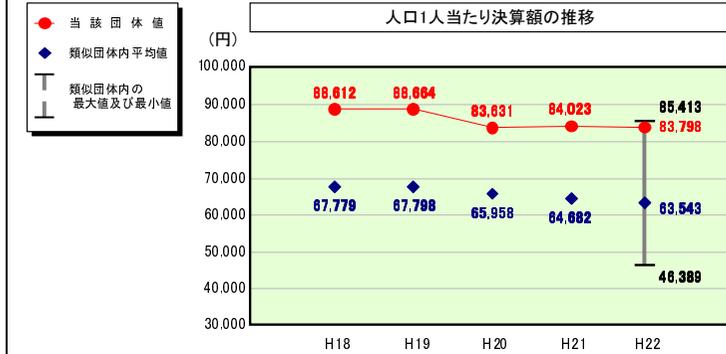
**公債費以外の分析圖**  
前年度と比較して増減無しの72.7%で、ほぼ類似団体平均値となっている。  
これは、公債費を除く人件費、扶助費及び物件費等の割合が、類似団体の中で平均的な規模であるためである。  
今後とも人件費等の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県呉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



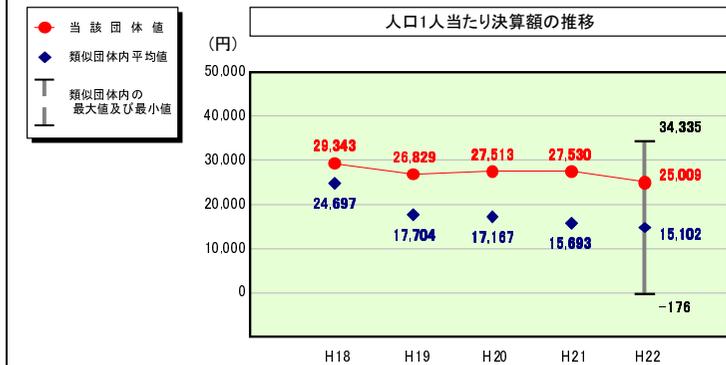
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,269,402	87,806	60,990	44.0
賃金(物件費)	205,102	847	3,373	▲ 74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	220	1	2,044	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	352,784	1,456	1,369	6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	248,007	1,024	25	3,996.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	588,765	2,431	2,149	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	351,823	1,452	1,247	16.4
▲退職金	▲ 2,717,367	▲ 11,218	▲ 7,653	46.6
合計	20,298,736	83,798	63,543	31.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	6.29	1.83
ラスパイレス指数	98.5	100.3	▲ 1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

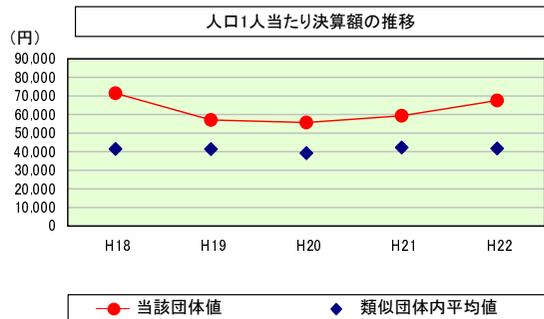


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,693,349	60,658	35,244	72.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,498,942	10,316	12,433	▲ 17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,129,087	4,661	2,042	128.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,381	47	14	235.7
▲特定財源の額	▲ 2,204,123	▲ 9,099	▲ 8,546	6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,070,587	▲ 41,574	▲ 26,960	54.2
合計	6,058,049	25,009	15,102	65.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

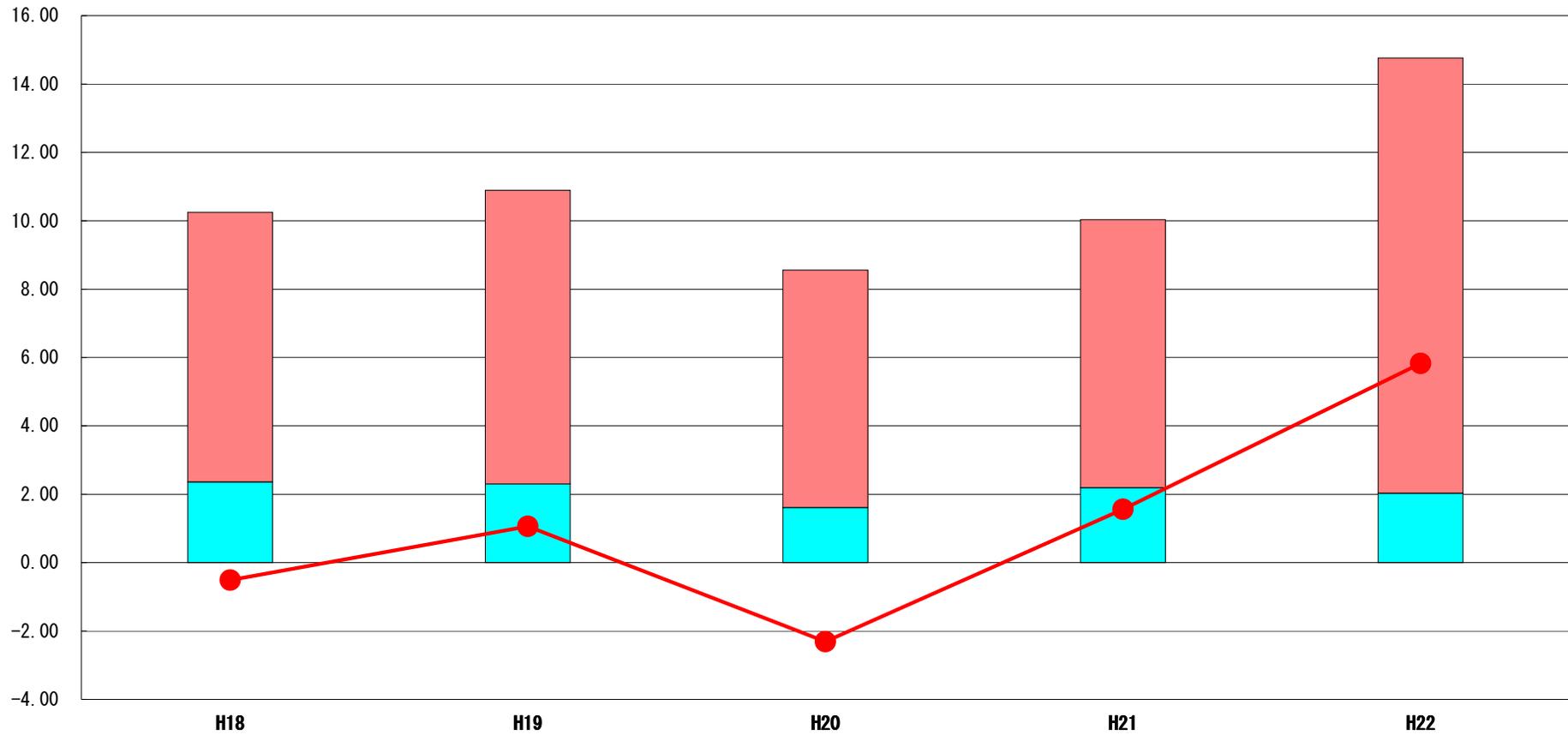
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	17,896,765	71,488	4.4	41,476	▲ 2.4	6.8
うち単独分	10,368,705	41,418	6.7	27,327	▲ 3.2	9.9
H19	14,173,754	57,104	▲ 20.1	41,439	▲ 0.1	▲ 20.0
うち単独分	7,890,648	31,790	▲ 23.2	26,115	▲ 4.4	▲ 18.8
H20	13,712,378	55,666	▲ 2.5	39,208	▲ 5.4	2.9
うち単独分	7,851,209	31,873	0.3	24,594	▲ 5.8	6.1
H21	14,502,349	59,317	6.6	42,247	7.8	▲ 1.2
うち単独分	9,093,010	37,192	16.7	25,497	3.7	▲ 13.0
H22	16,356,337	67,523	13.8	41,739	▲ 1.2	15.0
うち単独分	8,850,712	36,538	▲ 1.8	24,625	▲ 3.4	1.6
過去5年間平均	15,328,317	62,220	0.4	41,222	▲ 0.3	0.7
うち単独分	8,810,857	35,762	▲ 0.3	25,632	▲ 2.6	2.3

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

広島県呉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.89	8.59	6.95	7.84	12.73
 実質収支額		2.36	2.30	1.61	2.19	2.03
 実質単年度収支		▲ 0.51	1.06	▲ 2.31	1.56	5.83

### 分析欄

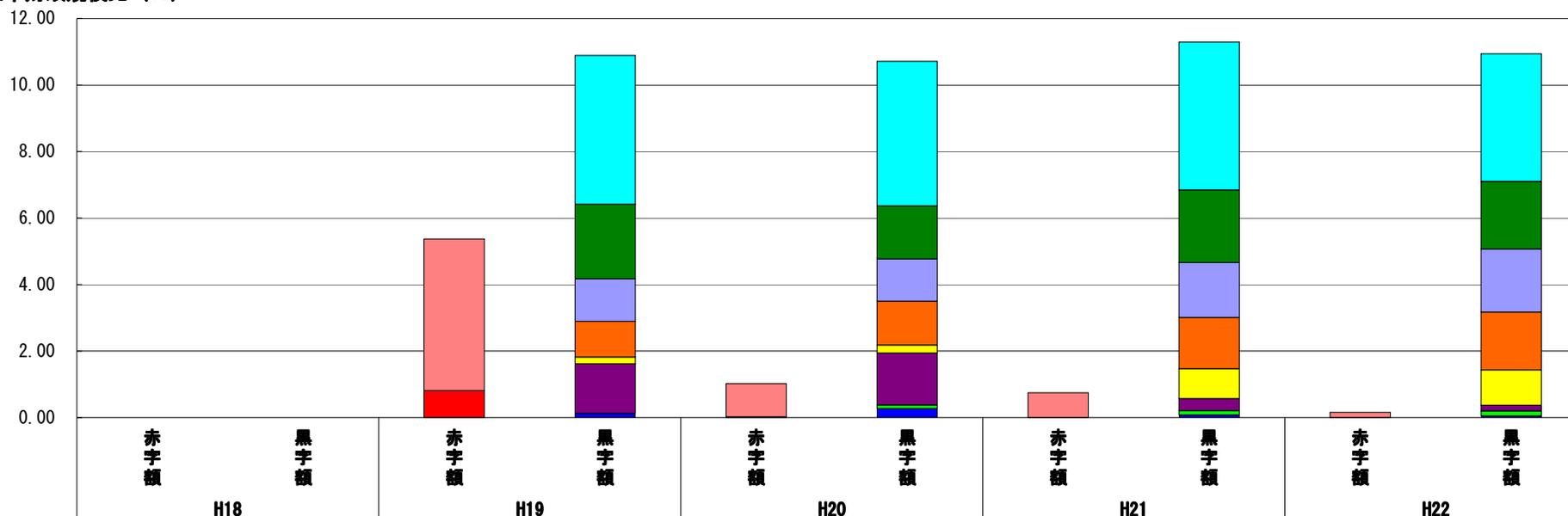
財政調整基金残高については、天応第2期埋立地の土地売払収入の増に伴う積立を行ったため、前年度と比較して4.89ポイント増の12.73%となった。  
 このため、実質単年度収支も前年度と比較して4.27ポイント増の5.83%と大幅に好転した。  
 しかしながら、実質収支については前年度と比較して約7千万円減少したことに加え、分母となる標準財政規模が約11億8千万円増加したことにより、前年度と比較して0.16ポイント減の2.03%となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県呉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
交通事業会計		-	▲ 4.56	▲ 1.00	▲ 0.75	▲ 0.16
水道事業会計		-	4.48	4.35	4.45	3.84
一般会計		-	2.24	1.59	2.18	2.03
下水道事業会計		-	1.28	1.27	1.65	1.90
工業用水道事業会計		-	1.07	1.32	1.54	1.74
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計		-	0.20	0.24	0.90	1.06
介護保険事業（保険勘定）特別会計		-	1.49	1.56	0.36	0.17
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.11	0.13	0.15
その他会計（赤字）		-	▲ 0.81	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		-	0.13	0.27	0.08	0.05

### 分析欄

一般会計の実質収支額は、約12億1千万円の黒字、特別会計の実質収支額についても国民健康保険事業（事業勘定）ほか2会計で黒字となったことにより、合計で約8億2千万円の黒字となった。  
また、公営企業会計等の資金不足額又は資金剰余額については、水道事業会計ほか4会計で資金剰余が約44億7千万円となっているが、交通事業会計で約9千万円の資金不足が生じており、合計で約43億8千万円の資金剰余となった。

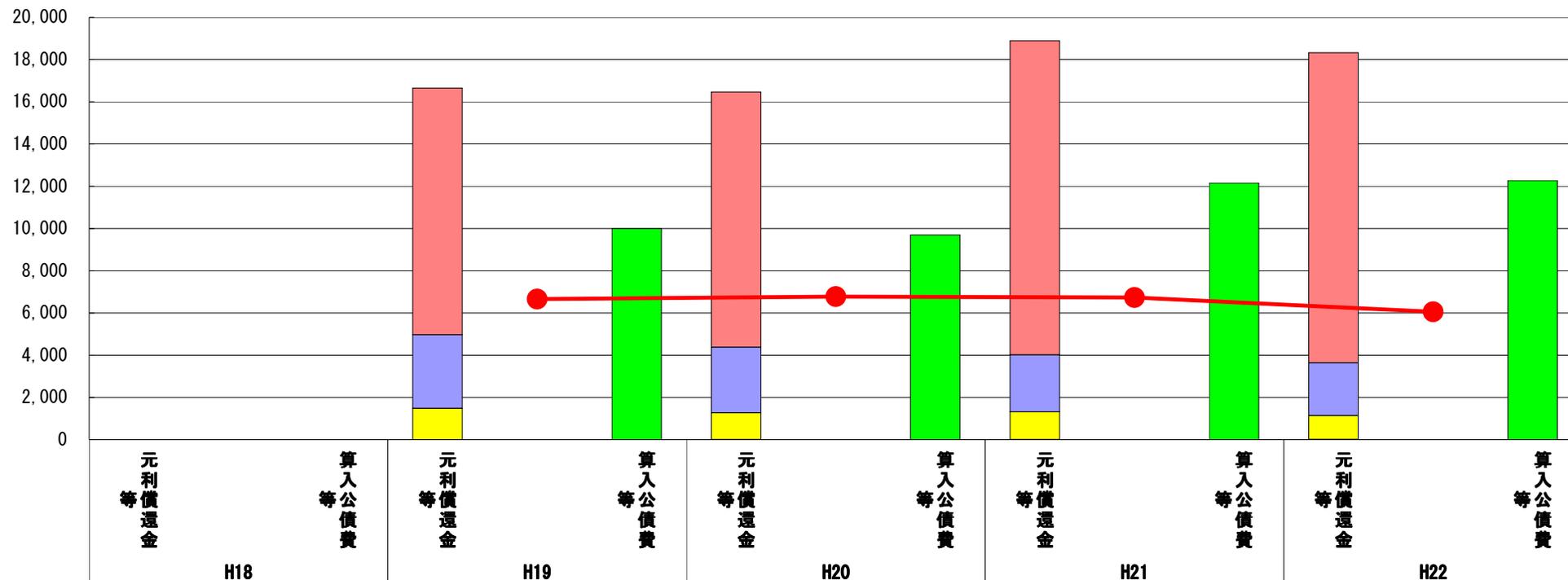
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県呉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	11,688	12,091	14,870	14,693	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,484	3,102	2,705	2,499	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,481	1,269	1,311	1,129	
	一時借入金利子	-	3	4	4	11	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	9,998	9,690	12,158	12,276	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,658	6,776	6,732	6,056	

## 分析欄

元利償還金等については、元利償還金が約1億8千万円の減、準元利償還金についても約3億8千万円の減となった。  
 また、算入公債費等の控除財源については、基準財政需要額が約1億2千万円の増となったことなどにより、分子合計では前年度と比較して約6億7千万円の減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

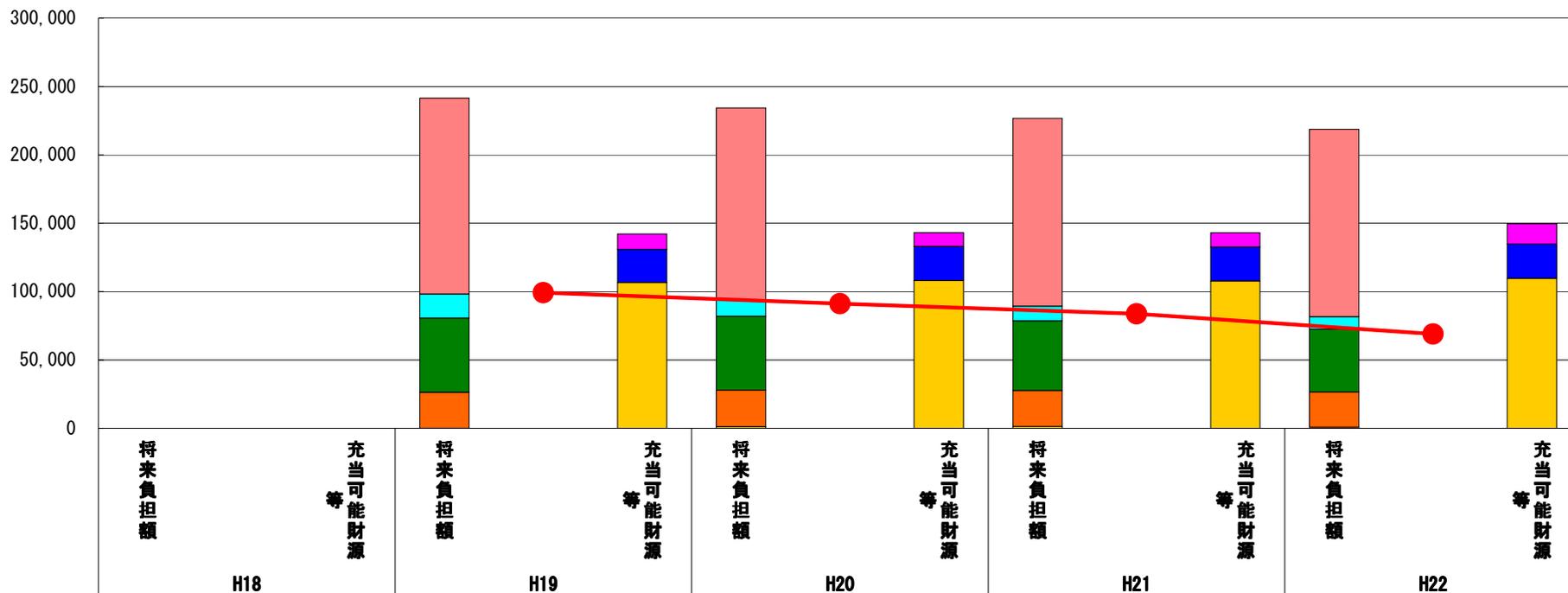
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県呉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	143,229	140,411	137,396	137,009	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	17,600	12,054	10,796	9,226	
	公営企業債等繰入見込額	-	54,283	53,960	50,841	45,848	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	26,338	26,674	26,401	25,816	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1,248	1,289	772	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	11,337	10,213	10,387	14,811	
	充当可能特定歳入	-	24,264	24,942	24,766	25,171	
	基準財政需要額算入見込額	-	106,614	108,059	107,782	109,666	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	99,235	91,133	83,787	69,022	

## 分析欄

将来負担額については、下水道事業会計繰出分などの公営企業債繰入見込額が約50億円の減、天応第2期埋立地用地取得事業など債務負担行為に基づく支出予定額が約16億円の減、退職手当負担見込額の約6億円の減などにより、前年度と比べて計81億円の減となった。

また、充当可能財源等の控除財源については、財政調整基金の約30億円増などにより、充当可能基金は約44億円の増となったほか、公債費の増などによる基準財政需要額算入見込額の約19億円の増などにより計67億円の増となり、分子合計では前年度と比較して約148億円の減となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。